

GAPをめぐる課題

東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 中嶋 康博

農業生産工程管理（GAP）は、東京オリンピック・パラリンピック（オリパラ）競技大会の食材調達基準に取り上げられ、一層の普及が図られることとなった。オリパラで扱われるすべての物品・サービスは、持続可能性の観点から法令遵守、環境、人権、公正取引等における基準を満たしていなければならない。その上で農産物においては、①食材の安全確保、②環境・生態系との調和、③労働安全確保が求められ、その確認のための認証スキームとしてASIAGAP（方針決定時はJGAP Advance）とGlobal G.A.P.が調達基準に明記された。

地球温暖化対策や生物多様性の保全など、持続可能な社会を目指す活動が世界的に進められている。国連は責任投資原則（2006年）や持続可能な開発目標（SDGs、2015年）を定め、それらは国際的な活動の指針となっている。この責任投資原則に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）投資の概念が提唱されていて、SDGsをきっかけに改めて注目されることとなった。持続可能な社会の実現とリスク軽減を目指す行動指針として、機関投資家にとってはESG投資が、農業者にとっては国際的なGAPがその役割を果たすと期待されている。

政府の「日本再興戦略」は、日本発GAPの作成とその国際標準化を目指した。その背景には、国産農産物の輸出促進と食品衛生管理における国際標準であるコーデックスHACCPの義務化という政府の方針がある。GAPの国際標準化は、GFSI（Global Food Safety Initiative）の同等性評価（benchmarking）をパスして承認されるかどうかで判断することになっている。

GFSIは、世界70か国の400超の民間企業で構成されるザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（TCGF）による活動の1つである。GFSIは、食品の国際取引における安全性の向上、消費者の信頼、コスト削減の達成を目的としたベンチマーキング要求事項（現在7.2版）に照らして同等性を有する

かどうかを、規格・認証のスキームオーナーからの申請に応じて審査する。現在は9つの承認規格があり、Global G.A.P.はその1つである。ASIAGAPは現在、同等性評価のプロセスにある。



現時点で国際標準の承認が制度化されているのは食品安全だけだが、実はTCGFはその他に持続可能性、ヘルス&ウェルネス、エンドツーエンドのバリューチェーンと標準化、という3点についても企業間での知識とベストプラクティスの共有活動を進めている。先に指摘した持続可能性の国際標準化も近い将来に検討されるのであろうか。

最近ではこのような国際的文脈でのGAPの議論が目立つが、国内でGAPを普及させるにはまず足下を固める必要がある。法人経営者は導入へ向け積極的になってきたが、一般農家のGAPへの理解はこれからだ。

GAPのメリットの説明で、PDCAサイクルを回して食品安全・環境保全・労働安全面での改善が進むと指摘することがある。ただしその効果が現れるためにはマネジメントシステムの実装が必要である。さらに複数人で分担して適切に作業していくには、すり合わせとチェックのため、工程管理とその標準化をすべきだろう。しかし、経営者は全作業を自分で把握できていると思い込んでいる限り、残念ながらそういったことに取り組む必要がないと考えがちだ。そのことが、GAP普及への壁になっているのである。

これからの農業は無人機械化、自動化等に挑戦することになるだろうが、そのためにも工程管理の標準化が必須である。農業の技術革新と構造変化を目指すためにも、まずはGAPの普及を進めるべきであろう。